



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理  
取締役兼専務執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部長兼 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050  
総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	131,227	5.2	4,392	752.6	4,725	172.6	2,548	—
2023年3月期第3四半期	124,750	—	515	—	1,733	—	△1,185	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,205百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △781百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	51.13	—
2023年3月期第3四半期	△23.80	—

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(追加情報)(表示方法の変更)」をご覧ください。なお、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	333,925	172,941	50.7
2023年3月期	336,244	170,029	49.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 169,238百万円 2023年3月期 166,441百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,500	4.8	11,400	52.5	11,700	34.0	7,200	68.3	144.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、2024年3月期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。なお、2024年3月期の予想には不動産賃貸に係る売上高1,948百万円及び営業利益322百万円を含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	50,394,016株	2023年3月期	50,394,016株
2024年3月期3Q	531,947株	2023年3月期	551,263株
2024年3月期3Q	49,853,694株	2023年3月期3Q	49,831,937株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2024年3月期3Q 329,200株、2023年3月期333,300株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2024年3月期3Q 330,877株、2023年3月期3Q 337,822株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,100	4.7	6,500	66.9	7,600	43.7	5,000	116.3	100.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、2024年3月期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。なお、2024年3月期の予想には不動産賃貸に係る売上高3,000百万円及び営業利益500百万円を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	86,302	81,142	5,160	106.4	1,035	△2,425	3,460	—
カード事業	3,699	3,717	△18	99.5	1,669	1,705	△36	97.9
印刷・メディア事業	8,245	8,220	24	100.3	38	109	△70	35.4
雑貨販売事業	11,424	11,863	△438	96.3	215	205	9	104.7
総合リペアサービス事業	9,963	9,364	599	106.4	230	262	△31	88.1
フランチャイジー事業	11,082	9,654	1,428	114.8	845	688	156	122.8
不動産事業	2,309	2,318	△8	99.6	413	94	318	434.9
その他	1,190	1,289	△99	92.3	△116	△200	83	—
調整額	△2,991	△2,821	△169	—	61	74	△13	81.9
合計	131,227	124,750	6,477	105.2	4,392	515	3,877	852.6

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことに伴い行動制限の緩和が進み、社会経済活動の正常化が進みました。しかしながら、地政学リスクや金融資本市場の変動などによる景気の下振れが懸念されております。

このような状況下、当社グループにおきましても、仕入原価の高騰を踏まえた価格の見直しや、経費の効率的な使用に努めたことなどから、多くのセグメントで回復基調となり、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,312億27百万円(前年同期比105.2%)

営業利益 43億92百万円(前年同期比852.6%)

経常利益 47億25百万円(前年同期比272.6%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 25億48百万円

(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億85百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海) 有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は863億2百万円(前年同期比106.4%)、セグメント利益(営業利益)は10億35百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)24億25百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、オーダースーツブランド「Quality Order SHITATE」を洋服の青山全店に導入し、多くのお客様にサービスを提供できる環境が整ったことなどから、オーダースーツが好調に推移いたしました。さらに、仕入原価の高騰を踏まえた価格の見直しや、冠婚葬祭需要の回復がみられたことなどから、当第3四半期まで(4月~12月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比107.2%となりました。

なお、当第3四半期まで(4月~12月)のメンズスーツの販売着数は前年同期比96.5%の711千着、平均販売単価は前年同期比111.5%の32,284円となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2023年12月末現在)＞ (単位:店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕(4月~12月)	1〔1〕	4〔1〕	0	5〔2〕	0	2〔1〕
閉店(4月~12月)	7	1	1	9	7	0
期末店舗数(12月末)	688	44	14	746	8	27

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「スーツスクエア」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を含んでおりません(アウトレット店舗含む)。また、「ユニバーサルランゲージメジャーズ」には「ユニバーサルランゲージ」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。
2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2023年1月~9月、期末店舗数は2023年9月末の店舗数であります。
3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2023年3月~11月、期末店舗数は2023年11月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング利用は増加したものの、キャッシング利息などが減少したことから、売上高は36億99百万円(前年同期比99.5%)、セグメント利益(営業利益)は16億69百万円(前年同期比97.9%)となりました。

なお、2023年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は391万人であります。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコ〕

当事業につきましては、印刷・DM売上が堅調に推移した一方、前年同期にあったデバイス関連売上の反動から、売上高は82億45百万円(前年同期比100.3%)、セグメント利益(営業利益)は38百万円(前年同期比35.4%)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、不採算店舗の閉店を行い、加えて経費の効率的な使用に努めたことなどから、売上高は114億24百万円(前年同期比96.3%)、セグメント利益(営業利益)は2億15百万円(前年同期比104.7%)となりました。

なお、2023年11月末の店舗数は103店舗(2022年11月末 116店舗)であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、海外事業において、積極的に出店を行った一方、人件費増加などの影響から、売上高は99億63百万円（前年同期比106.4%）、セグメント利益（営業利益）は2億30百万円（前年同期比88.1%）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2023年12月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～12月）	7	19	0	26
閉店（4月～12月）	8	2	0	10
期末店舗数（12月末）	256	334	34	624

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

当事業につきましては、フードサービス事業において、「焼肉きんぐ」が好調に推移したことなどから、売上高は110億82百万円（前年同期比114.8%）、セグメント利益（営業利益）は8億45百万円（前年同期比122.8%）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2023年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業	フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	エニタイムフィットネス
出店（4月～12月）	1	0	1	2
閉店（4月～12月）	0	0	0	0
期末店舗数（12月末）	40	13	18	8

（注）2023年8月26日付で、ジャンブルストア1店舗をセカンドストリートへ業態変更したため、ジャンブルストアの期末店舗数は0店舗となりました。

《不動産事業》〔青山商事(株) 不動産事業〕

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

当事業につきましては、売上高は23億9百万円（前年同期比99.6%）、セグメント利益（営業利益）は4億13百万円（前年同期比434.9%）となりました。

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は11億90百万円（前年同期比92.3%）、セグメント損失（営業損失）は1億16百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億円）となりました。

なお、2023年12月末の「ダブルティー」の店舗数は6店舗であります。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2023年11月10日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,102	87,422
受取手形及び売掛金	16,354	12,609
商品及び製品	38,796	47,615
仕掛品	577	512
原材料及び貯蔵品	2,605	2,777
営業貸付金	52,889	52,147
その他	3,972	3,186
貸倒引当金	△138	△154
流動資産合計	208,160	206,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,584	33,191
土地	40,489	40,860
その他（純額）	10,114	10,205
有形固定資産合計	84,187	84,257
無形固定資産		
のれん	4,377	4,111
その他	4,990	5,012
無形固定資産合計	9,368	9,123
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,064	16,454
その他	17,677	18,211
貸倒引当金	△289	△280
投資その他の資産合計	34,453	34,385
固定資産合計	128,009	127,766
繰延資産合計	75	42
資産合計	336,244	333,925
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,504	12,322
電子記録債務	13,369	13,133
1年内償還予定の社債	2,040	17,020
短期借入金	36,179	41,788
未払法人税等	1,638	1,113
契約負債	1,681	1,702
賞与引当金	1,632	583
その他	14,699	13,374
流動負債合計	85,744	101,039
固定負債		
社債	21,005	6,000
長期借入金	42,478	36,817
退職給付に係る負債	8,345	8,609
その他	8,641	8,516
固定負債合計	80,470	59,944
負債合計	166,214	160,983



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,401	62,358
利益剰余金	56,625	57,869
自己株式	△1,511	△1,441
株主資本合計	180,019	181,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	2,046
繰延ヘッジ損益	△10	△17
土地再評価差額金	△14,815	△14,815
為替換算調整勘定	355	1,156
退職給付に係る調整累計額	△329	△421
その他の包括利益累計額合計	△13,578	△12,051
非支配株主持分	3,588	3,702
純資産合計	170,029	172,941
負債純資産合計	336,244	333,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	124,750	131,227
売上原価	61,741	63,999
売上総利益	63,008	67,227
販売費及び一般管理費	62,493	62,834
営業利益	515	4,392
営業外収益		
受取利息	51	97
受取配当金	120	123
不動産賃貸料	17	24
為替差益	797	298
助成金収入	193	3
その他	421	260
営業外収益合計	1,601	809
営業外費用		
支払利息	233	253
デリバティブ評価損	91	141
その他	58	82
営業外費用合計	383	476
経常利益	1,733	4,725
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	67	194
特別利益合計	69	199
特別損失		
固定資産除売却損	170	143
減損損失	1,160	284
投資有価証券売却損	2	—
災害による損失	8	0
特別損失合計	1,342	427
税金等調整前四半期純利益	460	4,496
法人税等	1,520	1,834
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,059	2,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,185	2,548

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,059	2,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	825
繰延ヘッジ損益	△38	△7
為替換算調整勘定	△28	809
退職給付に係る調整額	156	△84
その他の包括利益合計	278	1,543
四半期包括利益	△781	4,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△926	4,075
非支配株主に係る四半期包括利益	145	130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた1,585百万円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸原価」1,352百万円は「売上原価」に組替えを行っております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産(純額)」に表示していた2,769百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」に388百万円、「土地」に2,381百万円、「その他」に0百万円組替えを行っております。